

令和 3 年度（2021 年度）決算

統一的な基準による財務書類

（ 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで ）

岡崎市財務部財政課

目 次

I 始めに

1 地方公会計の整備について	1
2 本市の取組	2
3 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い	3
4 財務書類の作成基準	4

II 令和3年度決算状況

1 地方公会計制度による財務書類（一般会計等）	5
2 地方公会計制度による財務書類（全体）	7
3 地方公会計制度による財務書類（連結）	9

III 財務書類からわかる指標

『資料』財務書類

一般会計等財務書類	17
一般会計等財務書類に係る注記	21
一般会計等財務書類に係る附属明細書	24
全体財務書類	37
全体財務書類に係る注記	41
全体財務書類に係る附属明細書	43
連結財務書類	45
連結財務書類に係る注記	49

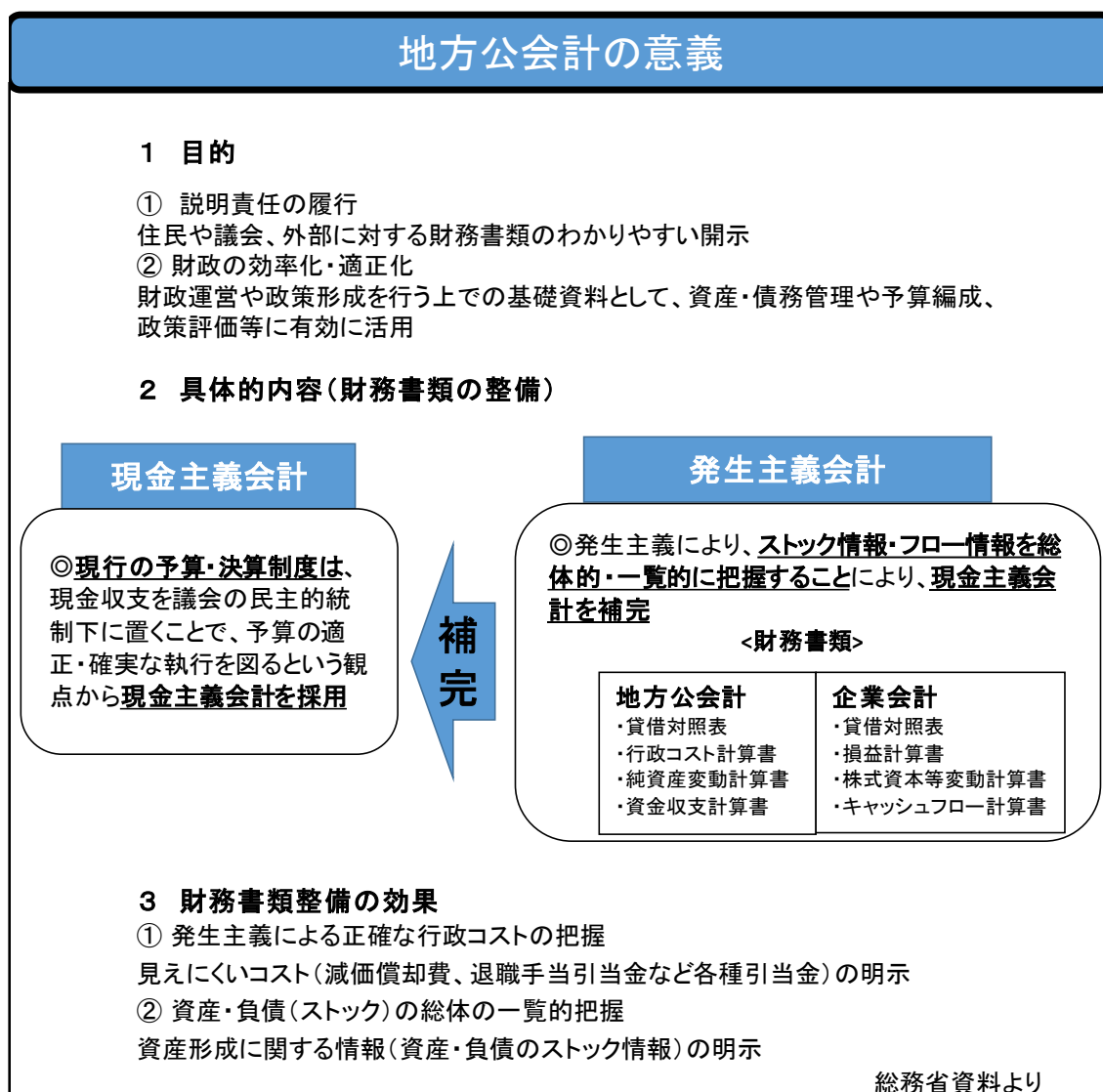
I 始めに

1 地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性、客観性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等現金の動きが伴わないコストを含む)を捉えることも重要です。

地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たすものです。



2 本市の取組

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成 18 年法律第 47 号)」を契機に総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類(4表)の作成が求められました。

この指針で総務省から「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成は複数の基準(「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京モデル」など)があることで市町村間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省は全国の地方公共団体に対し、「統一的な基準」に基づく財務書類を平成 29 年度(平成 28 年度決算)までに作成するよう要請しました。

本市においても平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

3 統一的な基準による財務書類の特徴

(1) 発生主義・複式簿記の採用

発生主義会計を採用し、伝票単位で複式仕訳を行っています。

◆発生主義を採用することで現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）を把握することができます。

◆複式仕訳を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

(2) 固定資産台帳の整備

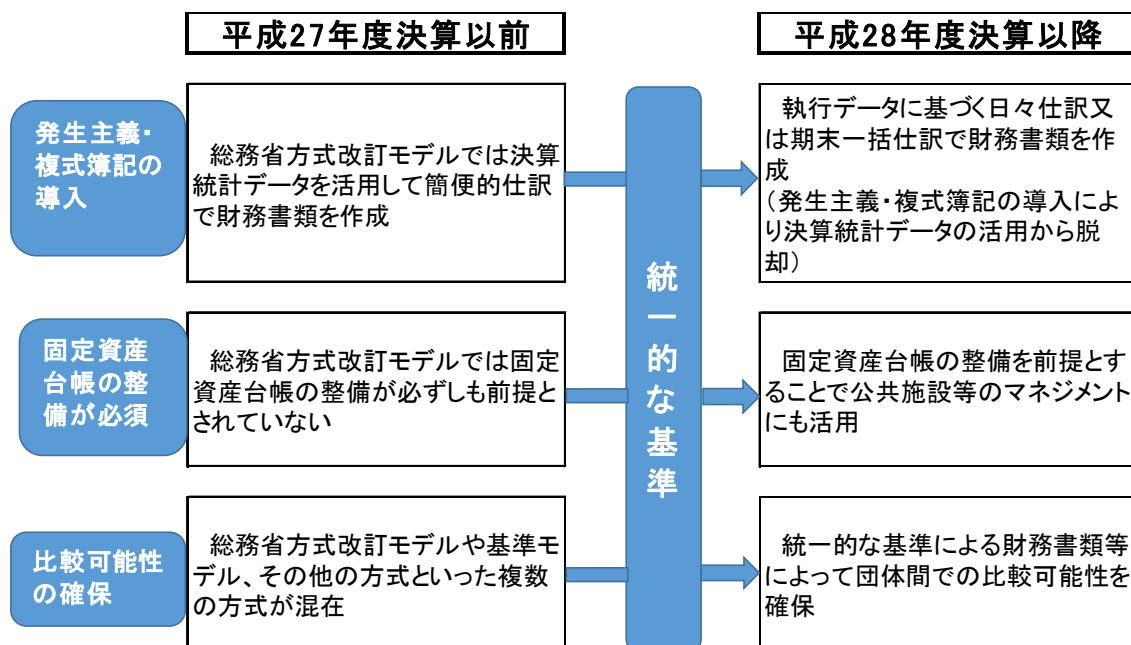
固定資産台帳の整備が必須とされています。

◆固定資産台帳は、市が保有する固定資産をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、財務書類作成の基礎となる補助簿の役割を果たすとともに、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、金額情報や減価償却情報、耐用年数等を記載するものです。

(3) 比較可能性の確保

全ての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を整備しています。

◆市町村間での比較可能性が確保されます。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成基準日

令和3年度で、令和4年3月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(令和4年4月1日から5月 31 日まで)における入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象とする会計及び団体

財務書類は、一般会計及び特別会計からなる「一般会計等財務書類」、特別会計及び公営企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

岡 崎 市		一部事務組合 広域連合	外郭団体
普通会計	特別会計	◇岡崎市額田郡模範造林組合 ◇愛知県後期高齢者医療広域連合	◇岡崎市土地開発公社 ◇(株)岡崎情報開発センター ◇(株)岡崎さくら電力 ◇(株)もりまち ◇(社福)岡崎市福祉事業団 ◇(社福)岡崎市社会福祉協議会 ◇(公財)岡崎幸田勤労者共済会 ◇(公財)岡崎市スポーツ協会 ◇(公財)岡崎市学校給食協会
◇一般会計	◇阿知和地区工業団地造成事業特別会計		
◇継続契約集合支払特別会計	◇農業集落排水事業特別会計		
◇額田北部診療所特別会計	◇国民健康保険事業特別会計		
◇こども発達医療センター特別会計	◇後期高齢者医療特別会計		
◇岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	◇介護保険特別会計		
◇母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
	公営企業会計		
	◇病院事業会計		
	◇水道事業会計		
	◇下水道事業会計		
一般会計等財務書類			
全体財務書類			
連結財務書類			

Ⅱ 令和3年度決算状況

1 地方公会計制度による財務書類(一般会計等)

財務書類(一般会計等)の対象範囲は、一般会計に特別会計(5会計)を加えたものです。

貸借対照表は年度末の残高(ストック)を、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は1年間の資産や資金の動き(フロー)を表しています。

①貸借対照表 令和4年3月31日現在

年度末現在における財産(資産)と、その財産を形成するために要した財源(負債・純資産)などの残高(ストック)を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

資 産(本市が保有している財産)		負 債(将来の世代の負担となるもの)	
1 固定資産	5,576 億円	1 固定負債	702 億円
有形固定資産	5,160 億円	地方債	525 億円
無形固定資産	5 億円	長期未払金	34 億円
投資その他の資産	411 億円	退職手当引当金	140 億円
		損失補償等引当金	0 億円
		その他	3 億円
2 流動資産	246 億円	2 流動負債	110 億円
現金預金	107 億円	1年内償還予定地方債	72 億円
未収金	5 億円	未払金	3 億円
短期貸付金	0 億円	前受金	0 億円
基金	134 億円	賞与等引当金	12 億円
その他	0 億円	預り金	20 億円
徴収不能引当金	△0 億円	その他	2 億円
		負債合計	812 億円
		純資産(これまでの世代が負担したもの)	
		純資産合計	5,010 億円
資産合計	5,822 億円	負債及び純資産合計	5,822 億円

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります(以降の表も同様です。)

②行政コスト計算書 令和3年4月1日～令和4年3月31日

1年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

a. 経 常 費 用		1,288 億円
・業務費用		682 億円
1 人件費	職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など	233 億円
2 物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など	437 億円
3 その他の業務費用		13 億円
・移転費用		市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付
		605 億円
b. 経 常 収 益		61 億円
使用料・手数料等		61 億円
c. 純経常行政コスト(a.経常費用－b.経常収益)		1,227 億円
d. 臨時損失		1 億円
e. 臨時利益		2 億円
純行政コスト(c.純経常行政コスト+d.臨時損失－e.臨時利益)		1,226 億円

③純資産変動計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

a. 前年度末純資産残高	4,887 億円
b. 純行政コスト(△)	△1,226 億円
c. 財源	1,275 億円
税収等	853 億円
国県等補助金	422 億円
d. 本年度差額(b+c)	49 億円
e. 資産評価差額	- 億円
f. 無償所管換等	74 億円
g. その他	- 億円
h. 本年度純資産変動額(d+e+f+g)	123 億円
本年度末純資産残高(a+h)	5,010 億円

④資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

a. 業務活動収支	173 億円
・人件費、物件費等支出など	
・税収等収入、国県等補助金収入など	
業務支出	1,132 億円
業務収入	1,306 億円
臨時支出	1 億円
臨時収入	- 億円
b. 投資活動収支	△127 億円
・公共施設等整備費支出、基金積立金支出など	
・国県等補助金収入、基金取崩収入など	
投資活動支出	238 億円
投資活動収入	111 億円
c. 財務活動収支	△32 億円
・地方債償還支出など	
・地方債発行収入	
財務活動支出	72 億円
財務活動収入	40 億円
d. 本年度資金収支(a+b+c)	14 億円
e. 前年度末資金残高	73 億円
f. 本年度末資金残高(d+e)	87 億円

g. 前年度末歳計外現金残高	21 億円
h. 本年度歳計外現金増減額	△1 億円
i. 本年度末歳計外現金残高(g+h)	20 億円
本年度末現金預金残高(f+i)	107 億円

2 地方公会計制度による財務書類(全体)

財務書類(全体)の対象範囲は、財務書類(一般会計等)に特別会計(5会計)及び公営企業会計(3会計)を加えたものです。

①貸借対照表 令和4年3月31日現在

年度末現在における財産(資産)と、その財産を形成するために要した財源(負債・純資産)などの残高(ストック)を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

資 産(本市が保有している財産)		負 債(将来の世代の負担となるもの)	
1 固定資産	7,882 億円	1 固定負債	2,385 億円
有形固定資産	7,585 億円	地方債等	1,421 億円
無形固定資産	66 億円	長期未払金	34 億円
投資その他の資産	231 億円	退職手当引当金	192 億円
		損失補償等引当金	0 億円
		その他	739 億円
2 流動資産	635 億円	2 流動負債	269 億円
現金預金	425 億円	1年内償還予定地方債等	150 億円
未収金	30 億円	未払金	70 億円
短期貸付金	0 億円	前受金	0 億円
基金	140 億円	賞与等引当金	20 億円
棚卸資産	31 億円	預り金	20 億円
その他	11 億円	その他	7 億円
徴収不能引当金	△2 億円		
		負債合計	2,654 億円
		純資産(これまでの世代が負担したもの)	
		純資産合計	5,863 億円
資産合計	8,517 億円	負債及び純資産合計	8,517 億円

②行政コスト計算書 令和3年4月1日～令和4年3月31日

1年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

a. 経常費用	2,168 億円
・業務費用	1,089 億円
1 人件費	職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など 368 億円
2 物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など 678 億円
3 その他の業務費用	44 億円
・移転費用	市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付 1,079 億円
b. 経常収益	380 億円
使用料・手数料等	380 億円
c. 純経常行政コスト(a.経常費用－b.経常収益)	1,788 億円
d. 臨時損失	12 億円
e. 臨時利益	29 億円
純行政コスト(c.純経常行政コスト＋d.臨時損失－e.臨時利益)	1,771 億円

③純資産変動計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

a. 前年度末純資産残高	5,681 億円
b. 純行政コスト(△)	△1,771 億円
c. 財源	1,869 億円
税金等	1,102 億円
国県等補助金	766 億円
d. 本年度差額(b+c)	97 億円
e. 資産評価差額	- 億円
f. 無償所管換等	84 億円
g. その他	- 億円
h. 本年度純資産変動額(d+e+f+g)	182 億円
本年度末純資産残高(a+h)	5,863 億円

④資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

a. 業務活動収支	289 億円
・人件費、物件費等支出など	
・税金等収入、国県等補助金収入など	
業務支出	1,933 億円
業務収入	2,201 億円
臨時支出	5 億円
臨時収入	26 億円
b. 投資活動収支	△187 億円
・公共施設等整備費支出、基金積立金支出など	
・国県等補助金収入、基金取崩収入など	
投資活動支出	333 億円
投資活動収入	146 億円
c. 財務活動収支	△45 億円
・地方債等償還支出など	
・地方債等発行収入	
財務活動支出	140 億円
財務活動収入	95 億円
d. 本年度資金収支(a+b+c)	56 億円
e. 前年度末資金残高	348 億円
f. 本年度末資金残高(d+e)	404 億円

g. 前年度末歳計外現金残高	21 億円
h. 本年度歳計外現金増減額	△1 億円
i. 本年度末歳計外現金残高(g+h)	20 億円
本年度末現金預金残高(f+i)	425 億円

3 地方公会計制度による財務書類(連結)

財務書類(連結)の対象範囲は、財務書類(全体)に一部事務組合等(2組合等)及び出資団体等(9団体等)を加えたものです。

①貸借対照表 令和4年3月31日現在

年度末現在における財産(資産)と、その財産を形成するために要した財源(負債・純資産)などの残高(ストック)を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

資 産(本市が保有している財産)		負 債(将来の世代の負担となるもの)	
1 固定資産	7,929 億円	1 固定負債	2,392 億円
有形固定資産	7,611 億円	地方債等	1,421 億円
無形固定資産	66 億円	長期未払金	34 億円
投資その他の資産	252 億円	退職手当引当金	198 億円
		損失補償等引当金	0 億円
		その他	739 億円
2 流動資産	688 億円	2 流動負債	297 億円
現金預金	469 億円	1年内償還予定地方債等	168 億円
未収金	33 億円	未払金	78 億円
短期貸付金	0 億円	未払費用	0 億円
基金	140 億円	前受金	0 億円
棚卸資産	31 億円	賞与等引当金	22 億円
その他	16 億円	預り金	21 億円
徴収不能引当金	△2 億円	その他	7 億円
		負 債 合 計	2,689 億円
		純資産(これまでの世代が負担したもの)	
		純 資 産 合 計	5,928 億円
資 産 合 計	8,616 億円	負債及び純資産合計	8,616 億円

②行政コスト計算書 令和3年4月1日～令和4年3月31日

1年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

a. 経 常 費 用		2,551 億円
・業務費用		1,156 億円
1 人件費	職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など	392 億円
2 物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など	706 億円
3 その他の業務費用		58 億円
・移転費用		市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付
		1,395 億円
b. 経 常 収 益		425 億円
使用料・手数料等		425 億円
c. 純経常行政コスト(a.経常費用－b.経常収益)		2,126 億円
d. 臨時損失		12 億円
e. 臨時利益		29 億円
純行政コスト(c.純経常行政コスト＋d.臨時損失－e.臨時利益)		2,109 億円

③純資産変動計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

a. 前年度末純資産残高	5,742 億円
b. 純行政コスト(△)	△2,109 億円
c. 財源	2,209 億円
税金等	1,152 億円
国県等補助金	1,057 億円
d. 本年度差額(b+c)	101 億円
e. 資産評価差額	0 億円
f. 無償所管換等	84 億円
g. 比例連結割合変更に伴う差額	1 億円
h. その他	0 億円
i. 本年度純資産変動額(d+e+f+g+h)	186 億円
本年度末純資産残高(a+i)	5,928 億円

④資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

a. 本年度資金収支	59 億円
b. 前年度末資金残高	390 億円
c. 比例連結割合変更に伴う差額	1 億円
d. 本年度末資金残高(a+b+c)	449 億円
e. 前年度末歳計外現金残高	21 億円
f. 本年度歳計外現金増減額	△1 億円
g. 本年度末歳計外現金残高(e+f)	20 億円
h. 本年度末現金預金残高(d+g)	469 億円

Ⅲ 財務書類からわかる指標

財務書類のデータによる指標を分析することにより財政状況を多角的に分析することができます。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
1 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率
2 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④純資産比率 ⑤将来世代負担比率
3 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑥住民一人当たり行政コスト
4 負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	⑦住民一人当たり負債額 ⑧基礎的財政収支
5 受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	⑨受益者負担比率

指標を経年変化や類似団体との比較分析をすることにより、全体の大まかな傾向を把握することができます。ただし、分析に当たっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることに留意が必要です。

■ 指標について

令和4年4月8日付け総務省照会「統一的な基準による財務書類から得られる情報に関する調査について(照会)」で用いられた指標を採用しています。

■ 類似団体平均について

比較分析の対象とする類似団体は、総務省作成の「類似団体別市町村財政指数表」の類型に準拠し、本市は全国の中核市を類似団体としています。

令和3年度は令和3年度末における中核市62市のうち、令和5年4月10日現在、ホームページ等で財務書類を公開している48市(岡崎市を含む)のデータから岡崎市が独自に算出しています。

令和元・2年度は令和4年4月8日付け総務省照会「統一的な基準による財務書類から得られる情報に関する調査について(照会)」で取りまとめられた回答に基づき、総務省が算出したものです。(一般会計等のみ。)

平均値は、基礎的財政収支は単純平均、基礎的財政収支以外は加重平均です。平均値の下段のカッコ書きは、類似団体における最小値と最大値を表記しています。

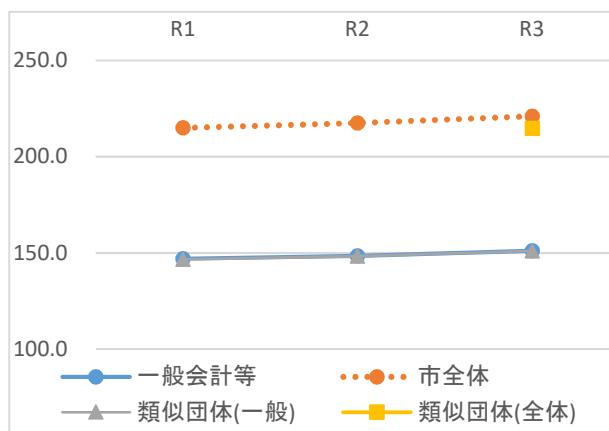
単位:万円

① 住民一人当たり資産額	一般会計等	151.1	市全体	221.0
(資産合計 ÷ 住民基本台帳人口)	前年度指標	148.4	前年度指標	217.4
	類似団体平均	151.0	類似団体平均	214.7
	(96.9~207.1)		(126.1~277.2)	

指標の説明

資産等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに他団体との比較も容易になります。

※「住民基本台帳人口」は令和3年度は令和4年1月1日現在のデータを使用しています(令和2年度は令和3年1月1日現在、令和元年度は令和2年1月1日現在のデータを使用しています。。「住民基本台帳人口」を使用するこれ以降の指標においても同様です。



指標の分析

一般会計等について、資産合計が89億円の増(+1.56%)であったのに対し、人口が897人の減(△0.23%)であったことから、指標は前年度対比2.7万円の増となりました。

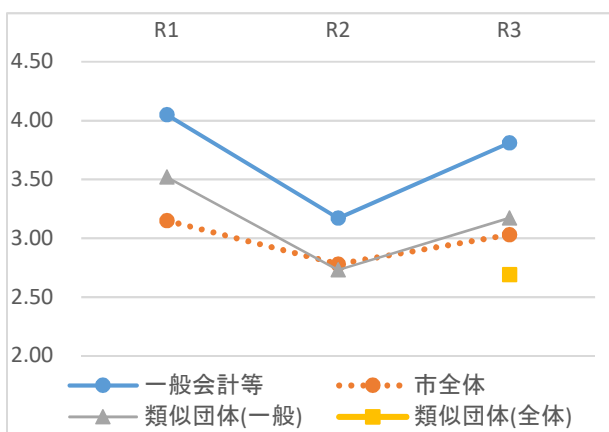
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均と同程度であり、住民一人当たりの資産規模は標準的といえます。また、後述の「住民一人当たり負債額」が類似団体平均を大きく下回っており、過度な借金に頼らずに資産形成できていることが分析できます。

単位:年

② 歳入額対資産比率	一般会計等	3.81	市全体	3.03
(資産合計 ÷ 歳入総額)	前年度指標	3.17	前年度指標	2.78
	類似団体平均	3.17	類似団体平均	2.69
	(1.93~4.81)		(1.62~3.57)	

指標の説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。この指標が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、当該年度の歳入総額で算出するため、指標の比較分析に当たって注意が必要です。



指標の分析

一般会計等について、資産合計の増(+1.56%)に対し、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金収入が減となったこと等に伴い歳入総額が279億円の減(△15.42%)となったことから、指標は前年度対比で0.64年上昇しました。

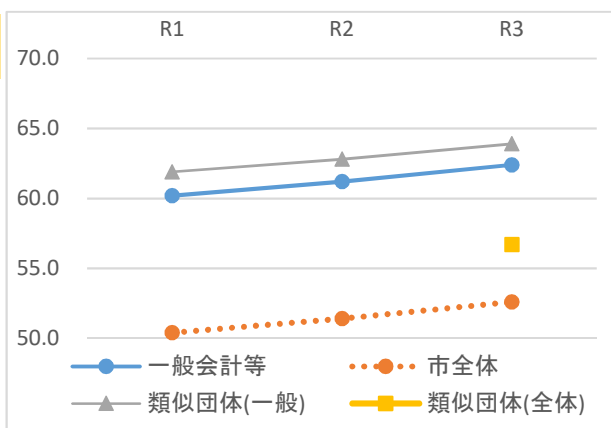
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を上回っており、このことは、過去に道路や公共施設などのインフラ整備を推進してきたことが表れていると分析できます。

単位：％

③ 有形固定資産減価償却率	一般会計等	62.4	市全体	52.6
(減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額))	前年度指標	61.2	前年度指標	51.4
	類似団体平均	63.9	類似団体平均	56.7
	(41.4～78.1)		(42.1～76.0)	

指標の説明

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。



指標の分析

一般会計等の指標値は50%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると分析できますが、類似団体平均は若干下回っている状況です。

一般会計等について、減価償却累計額が136億円の増(+3.56%)となったのに対し、償却対象資産が99億円の増(+1.59%)であったことから、指標は前年度対比1.2%上昇しました。

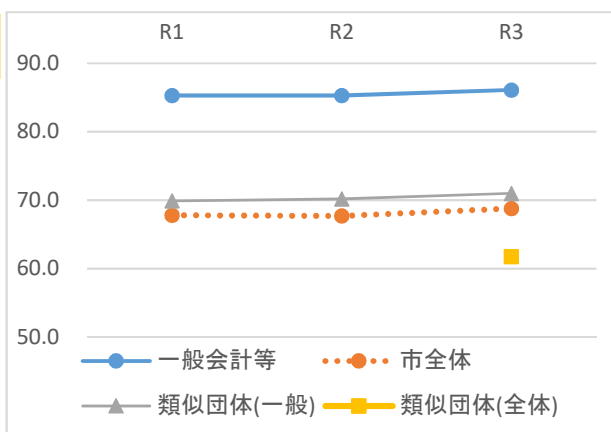
本指標の特性として、適切な予防保全により長寿命化を図っても指標が上昇する傾向があります。指標値を注視しながら、点検等により施設の実態を踏まえた対応を検討してまいります。

単位：％

④ 純資産比率	一般会計等	86.1	市全体	68.8
(純資産合計 ÷ 資産合計)	前年度指標	85.3	前年度指標	67.7
	類似団体平均	71.0	類似団体平均	61.8
	(45.0～91.9)		(34.7～82.2)	

指標の説明

純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、逆に純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味しています。



指標の分析

一般会計等について、資産合計の増(+1.56%)に対し、純資産の合計が123億円の増(+2.51%)となったことから、指標は前年度対比0.8%上昇しました。

本市指標は一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく上回っており健全と分析できます。また、この指標が高いことは、将来世代の負担割合が抑えられていることも意味しますが、一方で現世代と将来世代の世代間負担の公平性に留意していくことも必要です。

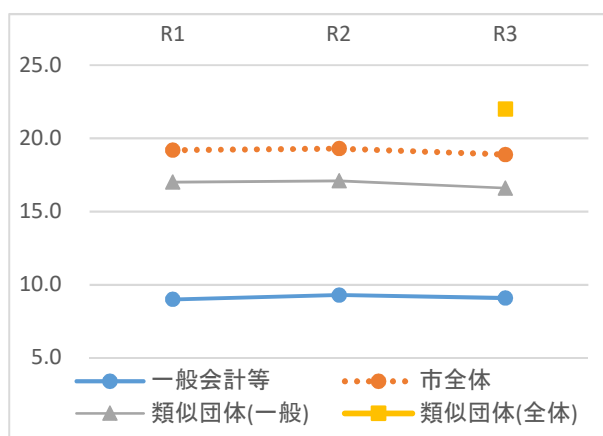
単位: %

⑤ 将来世代負担比率	一般会計等	9.1	市全体	18.9
(地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計)	前年度指標	9.3	前年度指標	19.3
	類似団体平均	16.6 (4.1~35.0)	類似団体平均	22.0 (7.3~41.5)

指標の説明

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

(地方債残高から控除する特例地方債については、臨時財政特例債・減税補填債・臨時税収補填債・臨時財政対策債・減収補填債特例分とします。)



指標の分析

一般会計等について、特例地方債を除く地方債残高が7億円の減(△1.44%)となったのに対し、有形・無形固定資産合計が33億円の増(+0.65%)であったことから、指標は前年度対比0.2%低下しました。

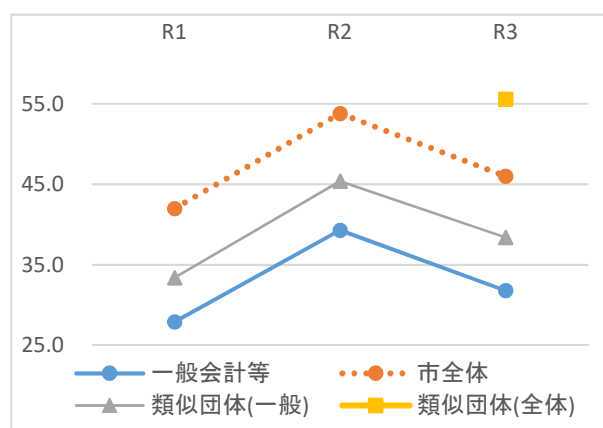
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており、借金に頼らない健全な資産形成ができていると分析できます。

単位: 万円

⑥ 住民一人当たり行政コスト	一般会計等	31.8	市全体	46.0
(純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口)	前年度指標	39.3	前年度指標	53.8
	類似団体平均	38.4 (30.0~51.3)	類似団体平均	55.6 (44.4~74.7)

指標の説明

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。



指標の分析

一般会計等について、人口の減(△0.23%)に対し、特別定額給付金給付事業が終了したこと等に伴い純行政コストが290億円の減(△19.15%)となったことから、指標は前年度対比で7.5万円の減となりました。

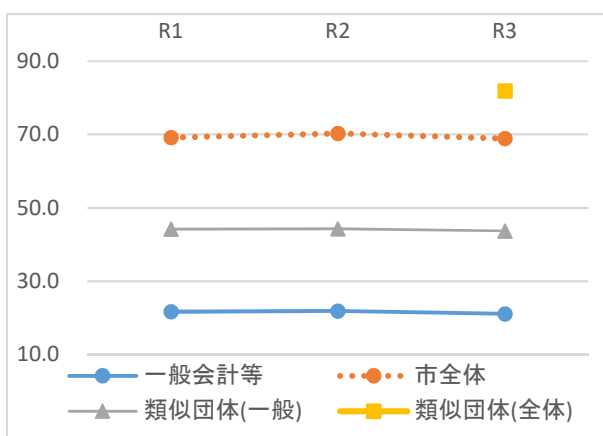
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政活動ができていると分析できます。

単位: 万円

⑦ 住民一人当たり負債額	一般会計等	21.1	市全体	68.9
(負債合計 ÷ 住民基本台帳人口)	前年度指標	21.9	前年度指標	70.3
	類似団体平均	43.7	類似団体平均	81.9
	(16.8~79.1)		(39.7~126.0)	

指標の説明

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。



指標の分析

一般会計等において、人口の減(△0.23%)に対し負債合計が33億円の減(△3.92%)であったことから、指標は前年度対比で0.8万円の減となりました。

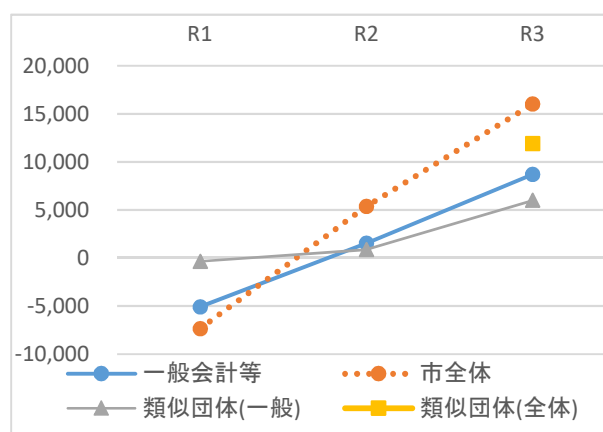
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており健全であると分析できます。また、住民一人当たり負債額を抑えたうえで、先述の「住民一人当たり資産額」が類似団体平均と同程度となっていることから、過度な借金に頼らずに必要な資産形成ができていることが分析できます。

単位: 百万円

⑧ 基礎的財政収支	一般会計等	8,695	市全体	16,006
(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立・取崩を除く))	前年度指標	1,520	前年度指標	5,353
	類似団体平均	5,981	類似団体平均	11,887
	(△10,007~19,933)		(△14,429~28,614)	

指標の説明

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。



指標の分析

一般会計等について、業務活動収支は2,989百万円の増、投資活動収支が4,186百万円の増であったことから、指標は前年度対比で7,175百万円の増となりました。また、市全体では、業務活動収支が6,163百万円の増、投資活動収支が4,490百万円の増となり、前年度対比で10,653百万円の増となりました。一般会計等、全体とも、財務活動収支がマイナスであることから、借入に頼らず留保資金を活用して投資活動の推進が図られたことが分析できます。

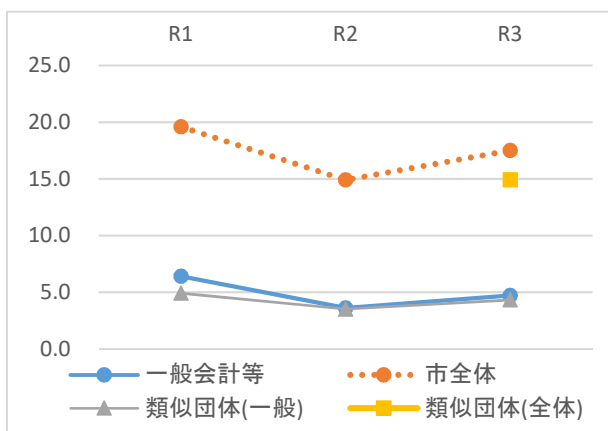
健全な業務活動収支を背景に、積極的な投資活動を行ったうえで基礎的財政収支の黒字を維持しており、持続可能な財政運営が実現できていると分析できます。

単位：％

⑨ 受益者負担比率	一般会計等	4.7	市全体	17.5
(経常収益 ÷ 経常費用)	前年度指標	3.6	前年度指標	14.9
	類似団体平均	4.3	類似団体平均	14.9
	(2.5～9.1)		(4.6～51.9)	

指標の説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。



指標の分析

一般会計等について、経常収益が5億円の増(+8.52%)となった一方、特別定額給付金給付事業が終了したこと等に伴い経常費用が284億円の減(△18.05%)となったことから指標は前年度対比で1.1%上昇しました。

また、市全体は類似団体平均を若干上回っていますが、この指標は各市の保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を考慮しながら引き続き受益者負担について検討してまいります。

■ 総括

本市の指標は、一般会計等・市全体とも前年度との比較において多くの指標で同程度の値を示しており、類似団体平均との比較においても、前年度に引き続き概ね良好であると分析しています。

純資産比率が高く、また、住民一人当たり負債額も少ないことから、地方債(借入金)に頼らない資産形成の下、健全な財政運営ができていることが分かります。このことは、将来世代負担比率の低下にもつながり、将来世代への負担が少ないことも意味しています。

一方、歳入額対資産比率と受益者負担比率は大きく上昇し、また、住民一人当たり行政コストは大きく低下しています。これは令和2年度に実施した市民一人当たり10万円を支給する特別定額給付金給付事業が終了したことによる影響が大きいものと分析しています。

基礎的財政収支は前年度対比大幅増となっています。これは市税収入が回復基調にあることのほか、指標値の算定において投資活動収支から基金積立・取崩額を除く影響が大きく、令和3年度は財政調整基金のほか公共施設保全基金や将来の大型事業を見据え東岡崎駅周辺地区整備基金に積極的な積み立てを行ったことによる結果と分析しています。

資産の老朽化率である有形固定資産減価償却率は一般会計等において前年度対比1.2%の増となる62.4%となっております。公共施設等整備費支出が114億円と積極的な投資活動が確認できるものの、減価償却費も前年度対比2億円増の155億円となったこと等によるものです。

本指標の特性として、適切な予防保全により長寿命化を図っても指標が上昇する傾向があり、このことは類似団体平均値も同傾向で上昇していることから全国共通の課題と考えられます。本市においては、指標値を注視しながら、施設の老朽化対策として、引き続き岡崎市公共施設等総合管理計画に沿った取り組みを行ってまいります。

長引くコロナ禍による指標値への影響も生じておりますが、今後も本市の健全な財政運営を維持しながら、市民の皆様の安全安心を守る施策の推進に努めてまいります。

岡崎市一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	557,615,449	固定負債	70,155,360
有形固定資産	516,011,046	地方債	52,500,350
事業用資産	264,649,432	長期未払金	3,352,758
土地	145,304,005	退職手当引当金	14,000,706
立木竹	976,142	損失補償等引当金	319
建物	207,019,231	その他	301,227
建物減価償却累計額	-109,748,076	流動負債	11,048,601
工作物	49,072,799	1年内償還予定地方債	7,235,305
工作物減価償却累計額	-30,772,268	未払金	345,995
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	30,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,225,222
航空機	-	預り金	2,047,028
航空機減価償却累計額	-	その他	165,052
その他	-	負債合計	81,203,961
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,797,599	固定資産等形成分	571,021,614
インフラ資産	247,838,541	余剰分(不足分)	-70,023,801
土地	119,316,531		
建物	12,787,270		
建物減価償却累計額	-7,181,455		
工作物	364,543,407		
工作物減価償却累計額	-247,527,063		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,899,851		
物品	14,516,428		
物品減価償却累計額	-10,993,355		
無形固定資産	497,235		
ソフトウェア	497,235		
その他	-		
投資その他の資産	41,107,168		
投資及び出資金	23,918,224		
有価証券	1,024,671		
出資金	22,893,553		
その他	-		
投資損失引当金	-3,151		
長期延滞債権	1,228,728		
長期貸付金	164,449		
基金	15,472,336		
減債基金	-		
その他	15,472,336		
その他	429,071		
徴収不能引当金	-102,488		
流動資産	24,586,325		
現金預金	10,707,525		
未収金	487,900		
短期貸付金	40,017		
基金	13,366,148		
財政調整基金	13,366,148		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	25,416		
徴収不能引当金	-40,681	純資産合計	500,997,814
資産合計	582,201,774	負債及び純資産合計	582,201,774

岡崎市一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	128,771,678
業務費用	68,243,926
人件費	23,253,601
職員給与費	20,157,770
賞与等引当金繰入額	1,225,222
退職手当引当金繰入額	1,124,331
その他	746,278
物件費等	43,702,268
物件費	27,125,904
維持補修費	1,060,383
減価償却費	15,515,981
その他	-
その他の業務費用	1,288,057
支払利息	186,516
徴収不能引当金繰入額	143,169
その他	958,372
移転費用	60,527,751
補助金等	25,858,687
社会保障給付	27,169,026
他会計への繰出金	7,314,524
その他	185,515
経常収益	6,100,261
使用料及び手数料	1,804,444
その他	4,295,816
純経常行政コスト	122,671,417
臨時損失	121,387
災害復旧事業費	58,775
資産除売却損	58,940
投資損失引当金繰入額	3,151
損失補償等引当金繰入額	319
その他	202
臨時利益	205,505
資産売却益	204,698
その他	807
純行政コスト	122,587,299

岡崎市一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	488,735,563	563,215,882	-74,480,319	
純行政コスト(△)	-122,587,299		-122,587,299	
財源	127,450,060		127,450,060	
税金等	85,267,432		85,267,432	
国県等補助金	42,182,627		42,182,627	
本年度差額	4,862,761		4,862,761	
固定資産等の変動(内部変動)		406,242	-406,242	
有形固定資産等の増加		12,078,874	-12,078,874	
有形固定資産等の減少		-16,155,426	16,155,426	
貸付金・基金等の増加		12,537,842	-12,537,842	
貸付金・基金等の減少		-8,055,048	8,055,048	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,399,490	7,399,490		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	12,262,251	7,805,732	4,456,519	
本年度末純資産残高	500,997,814	571,021,614	-70,023,801	

岡崎市一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	113,208,247
業務費用支出	52,680,434
人件費支出	23,384,431
物件費等支出	28,186,288
支払利息支出	186,516
その他の支出	923,200
移転費用支出	60,527,813
補助金等支出	25,858,687
社会保障給付支出	27,169,026
他会計への繰出支出	7,314,524
その他の支出	185,576
業務収入	130,581,910
税収等収入	85,258,032
国県等補助金収入	39,193,245
使用料及び手数料収入	1,814,644
その他の収入	4,315,989
臨時支出	102,830
災害復旧事業費支出	58,775
その他の支出	44,055
臨時収入	-
業務活動収支	17,270,833
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,820,789
公共施設等整備費支出	11,437,832
基金積立金支出	10,795,072
投資及び出資金支出	661,240
貸付金支出	926,645
その他の支出	-
投資活動収入	11,144,829
国県等補助金収入	2,989,382
基金取崩収入	6,881,664
貸付金元金回収収入	952,397
資産売却収入	285,970
その他の収入	35,416
投資活動収支	-12,675,960
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,178,928
地方債償還支出	6,647,413
その他の支出	531,515
財務活動収入	4,020,800
地方債発行収入	4,020,800
その他の収入	-
財務活動収支	-3,158,128
本年度資金収支額	1,436,745
前年度末資金残高	7,223,753
本年度末資金残高	8,660,497
前年度末歳計外現金残高	2,181,671
本年度歳計外現金増減額	-134,644
本年度末歳計外現金残高	2,047,028
本年度末現金預金残高	10,707,525

岡崎市一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券・・・取得原価
 - ② 出資金・・・出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----
 - ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引並びにリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 - ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引並びにリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡崎市土地開発公社	0千円	1,641,220千円	1,641,220千円
愛知県信用保証協会	319千円	58,690千円	59,009千円
計	319千円	1,699,910千円	1,700,229千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

継続契約集合支払特別会計

額田北部診療所特別会計

こども発達医療センター特別会計

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から駐車場事業を除き、後期高齢者医療特別会計のうち法定外の健康診査に係る経費等を加えたものが普通会計の対象範囲です。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 実質赤字額なし

実質公債費比率 0.0%

将来負担比率 将来負担額なし

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,065,624千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,134,597千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 47,984千円

土地 47,984千円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は令和4年度予算において、財産収入として措置されている価額によっています。

② 基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 30,907,014千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 77,422,689千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,750,780千円 |
| 将来負担額 | 125,981,596千円 |
| 充当可能基金額 | 30,671,542千円 |
| 特定財源見込額 | 49,466,452千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 67,967,975千円 |
- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 466,278千円
- ⑥ 事業用資産の建物のうち5,986,366千円（取得価額7,021,117千円、減価償却累計額1,034,751千円）は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 8,694,797千円
- ② 既存の決算情報との関連性

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	149,280,037千円	140,662,822千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	191,255千円	147,972千円
繰越金に伴う差額等	△3,723,753千円	3,500,000千円
資金収支計算書	145,747,539千円	144,310,794千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（継続契約集合支払特別会計、額田北部診療所特別会計、こども発達医療センター特別会計、岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額の分が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	17,270,833千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,989,382千円
未収債権、未払債務等の増減額	△162,066千円
減価償却費	△15,515,981千円
賞与等引当金の増減額	147,833千円
退職手当引当金の増減額	△17,003千円
徴収不能引当金の増減額	5,483千円
損失補償等引当金の増減額	1,673千円
投資損失引当金の増減額	△3,151千円
資産除売却損益	145,758千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,862,761千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000千円

⑤ 重要な非資金取引（いずれも令和3年度末時点での額を記載しています。）

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

92,954千円

岡崎市一般会計等財務書類に係る附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産								
土地	399,761,955	12,250,852	6,843,032	405,169,776	140,520,344	6,661,710	264,649,432	264,649,432
立木竹	145,137,387	2,233,409	2,066,791	145,304,005	-	-	145,304,005	145,304,005
建物	976,142	-	-	976,142	-	-	976,142	976,142
建物	201,797,174	6,490,189	1,268,132	207,019,231	109,748,076	4,964,212	97,271,155	97,271,155
工作物	47,943,385	1,196,875	67,462	49,072,799	30,772,268	1,697,497	18,300,530	18,300,530
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,907,867	2,330,379	3,440,646	2,797,599	-	-	2,797,599	2,797,599
インフラ資産	490,511,719	13,361,268	1,325,927	502,547,060	254,708,519	7,923,267	247,838,541	247,838,541
土地	111,332,365	8,781,213	797,047	119,316,531	-	-	119,316,531	119,316,531
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,008,525	801,990	23,245	12,787,270	7,181,455	302,262	5,605,815	5,605,815
工作物	361,772,021	2,778,554	7,168	364,543,407	247,527,063	7,621,005	117,016,344	117,016,344
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,398,808	999,511	498,468	5,899,851	-	-	5,899,851	5,899,851
物品	14,455,084	332,649	271,304	14,516,428	10,993,355	640,193	3,523,073	3,523,073
合計	904,728,758	25,944,769	8,440,263	922,233,264	406,222,218	15,225,170	516,011,046	516,011,046

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	39,865,810	130,883,763	23,536,325	31,880,853	5,170,558	4,103,781	29,208,342	264,649,432
立木竹	20,088,393	84,619,197	13,687,973	11,856,324	2,282,085	1,207,411	11,562,620	145,304,005
建物	13,474,425	43,160,254	9,633,437	9,907,856	976,142	2,502,683	16,854,768	97,271,155
工作物	3,936,321	2,700,370	210,421	10,106,687	174,599	393,687	778,447	18,300,530
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,366,670	403,942	4,493	9,986	-	-	12,508	2,797,599
インフラ資産	239,937,594	107	95,152	103,313	6,147,424	1,554,952	-	247,838,541
土地	118,928,404	-	-	-	219,581	168,546	-	119,316,531
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,605,815	-	-	-	-	-	-	-
工作物	109,506,801	107	95,152	103,313	5,924,565	1,386,406	-	5,605,815
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	5,896,573	-	-	-	-	-	-	-
物品	55,666	2,105,685	35,981	233,273	34,336	795,304	262,828	3,523,073
合計	279,859,069	132,989,555	23,667,457	32,217,440	11,352,318	6,454,036	29,471,171	516,011,046

(単位:千円)

なし

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの										(単位:千円)
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 附書記載額	
岡崎市土地開発公社	9,000	2,264,067	2,156,466	107,601	10,000	90.0%	96,841	-	9,000	
株式会社岡崎情報開発センター	45,000	163,097	34,128	128,969	90,000	50.0%	64,485	-	45,000	
株式会社岡崎さくら電力	5,100	440,847	524,405	-83,558	10,000	51.0%	0	-	5,100	
株式会社社もりまち	14,000	30,161	1,398	28,764	30,000	46.7%	13,433	-	14,000	
社会福祉法人岡崎市福祉事業団	3,000	3,847,109	829,485	3,017,624	3,000	100.0%	3,017,624	-	3,000	
公益財団法人岡崎幸勤労者共済会	18,000	127,088	30,053	97,035	22,500	80.0%	77,628	-	18,000	
公益財団法人岡崎学校給食協会	10,000	302,854	292,854	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000	
公益財団法人岡崎市スポーツ協会	10,000	137,072	106,220	30,852	45,000	22.2%	6,849	3,151	10,000	
病院事業会計	9,880,986	35,307,822	24,222,347	11,085,475	12,070,647	100.0%	11,085,475	-	-	
水道事業会計	11,069,487	89,872,051	40,190,780	49,681,271	44,984,564	100.0%	49,681,271	-	-	
下水道事業会計	1,757,757	154,296,064	116,594,580	37,701,484	37,027,788	100.0%	37,701,484	-	-	
合計	22,822,330						101,755,090	3,151	114,100	

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

※株式会社エフエム岡崎の強制評価減額は今年度までの累計額を記載している。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,366,148	-	-	-	13,366,148	9,551,674
公共施設保全整備基金	5,844,173	-	-	-	5,844,173	4,784,551
企業版ふるさと納税地方創生基金	10,000	-	-	-	10,000	0
さくら基金	38,623	-	-	-	38,623	28,592
防犯対策基金	19,525	-	-	-	19,525	7,283
福祉基金	130,254	-	-	-	130,254	127,074
ふるさと農村活性化対策基金	7,275	-	-	-	7,275	7,275
家康公観光振興基金	77,358	-	-	-	77,358	40,583
東岡崎駅周辺地区整備基金	3,088,178	-	-	-	3,088,178	2,283,873
公園施設整備基金	3,535,045	-	-	-	3,535,045	2,526,551
文化施設整備基金	1,249,805	-	-	-	1,249,805	749,805
美術博物館等整備基金	972,100	-	-	-	972,100	965,026
土地開発基金	-	-	-	500,000	500,000	500,000
合計	28,338,484	-	-	500,000	28,838,484	21,572,287

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金貸付金(入学準備金含む)	91,828	-	19,592	-	111,420
母子父子寡婦福祉資金貸付金	72,621	-	20,425	-	93,046
合計	164,449	-	40,017	-	204,466

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	3,812	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7,505	-
小計	11,317	-
【未収金】		
税等未収金	1,014,304	87,811
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	11,679	2,032
使用料及び手数料	51,216	3,534
財産収入	40	-
諸収入(貸付金除く)	140,172	9,111
小計	1,217,411	102,488
合計	1,228,728	102,488

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	904	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	527	-
小計	1,431	-
【未収金】		
税等未収金	419,922	36,159
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	1,451	252
使用料及び手数料	9,565	660
財産収入	-	-
諸収入(貸付金除く)	55,531	3,610
小計	486,469	40,681
合計	487,900	40,681

(2)負債項目の明細 (①地方債(借入先別)の明細)									
種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】									
一般公共事業	11,980,022	1,030,193	9,445,109	1,588,367	8,000	708,500	-	-	230,046
公営住宅建設	4,505,456	155,467	3,822,026	559,470	-	-	-	-	123,960
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	13,368,243	1,946,117	8,944,829	47,000	941,000	2,602,469	-	-	832,945
一般単独事業	13,311,553	1,624,727	48,927	2,794,530	1,623,000	5,453,133	-	-	3,391,963
その他	3,417,181	494,811	2,342,341	182,000	42,000	398,000	-	-	452,840
【特別分】									
臨時財政対策債	12,123,029	1,657,716	11,008,512	-	11,513	174,996	-	-	928,008
減税補てん債	670,171	236,274	97,247	-	-	-	-	-	572,924
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	360,000	90,000	360,000	-	-	-	-	-	-
合計	59,735,655	7,235,305	36,068,991	5,171,367	2,625,513	9,337,098	-	-	6,532,686

(単位:千円)

②地方債等(利率別)の明細		(単位:千円)						
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
59,735,655	56,094,383	3,013,511	467,220	155,583	0	0	4,958	0.20%

③地方債等(返済期間別)の明細		(単位:千円)			
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
59,735,655	7,235,305	6,889,273	6,644,466	6,147,285	19,973,717
					7,435,490

④特定の契約条項が付された地方債の概要		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要	
なし		

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	3,151	-	-	3,151
徴収不能引当金	148,652	143,169	148,643	9	143,169
退職手当引当金	13,983,703	1,124,331	1,107,328	-	14,000,706
損失補償等引当金	1,992	319	1,992	-	319
賞与等引当金	1,373,055	1,225,222	1,373,055	-	1,225,222
合計	15,507,402	2,496,192	2,631,018	9	15,372,567

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設整備事業費補助金	民間事業者	259,840	老人福祉施設等の整備に対する支援
	私立保育所創設等事業費補助金	民間事業者	256,491	保育所施設の整備等に対する支援
	岡崎公園前駅バリアフリー化整備事業費補助金	鉄道事業者	152,886	鉄道駅のバリアフリー化に対する支援
	土地区画整理組合事業費補助金	土地区画整理組合	77,850	土地区画整理事業に対する支援
	交通施設等調査設計費負担金	鉄道事業者	43,656	橋上駅舎等の整備に向けた調査設計に対する負担金
	幼保連携型認定こども園園舎建替等事業費補助金	民間事業者	42,918	幼保連携型認定こども園施設の整備に対する支援
	その他		426,949	
	計		1,260,590	
	子育て世帯への臨時特別給付金	市民	5,995,000	新型コロナウイルス感染症経済対策における子育て世帯の生活支援
	私立保育園等施設型給付費 私立保育園運営費補助金	私立保育園	2,879,985	私立保育園の運営費等に対する支援
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者広域連合	2,785,764	後期高齢者の医療に係る負担金
	子育て支援施設等利用給付費	市民	1,491,213	私立幼稚園の保育料等に対する支援
	学校給食運営費補助金	学校給食協会	659,656	学校給食協会の運営費等に対する支援
	バス運行対策費補助金	バス事業者	406,311	民間バス路線の運行に対する支援
	妊産婦・乳児健康診査負担金	市民	353,244	妊産婦や乳児に対する健康診査に対する負担金
	その他		10,026,924	
	計		24,598,097	
	合計		25,858,687	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税收等	市税	68,492,643
		地方譲与税	980,035
		配当割交付金	547,886
		地方消費税交付金	9,009,535
		自動車取得税交付金	-
		地方特例交付金	1,202,209
		地方交付税	1,422,352
		分担金及び負担金	969,417
		その他	2,643,355
		小計	85,267,432
	国県等補助金	国庫支出金	2,845,987
		県支出金	143,395
		計	2,989,382
		国庫支出金	30,392,441
		県支出金	8,800,804
		計	39,193,245
		小計	42,182,627
	合計		127,450,060

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	122,587,299	39,193,245	0	59,364,885	24,029,169
有形固定資産等の増加	12,078,874	2,989,382	3,776,800	4,349,564	963,128
貸付金・基金等の増加	12,537,842	-	244,000	12,262,033	31,809
その他	-	-	-	-	-
合計	147,204,015	42,182,627	4,020,800	75,976,482	25,024,106

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1)資金の明細		(単位:千円)
種類	本年度末残高	
要求払預金	8,660,497	
合計	8,660,497	

岡崎市全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	788,199,074	固定負債	238,535,484
有形固定資産	758,489,624	地方債等	142,083,042
事業用資産	283,274,588	長期未払金	3,352,758
土地	148,126,667	退職手当引当金	19,208,912
立木竹	976,142	損失補償等引当金	319
建物	244,411,797	その他	73,890,453
建物減価償却累計額	-132,590,964	流動負債	26,893,561
工作物	51,606,121	1年内償還予定地方債等	15,041,626
工作物減価償却累計額	-32,097,050	未払金	7,002,939
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	30,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,049,236
航空機	-	預り金	2,047,028
航空機減価償却累計額	-	その他	722,732
その他	-	負債合計	265,429,045
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,841,874	固定資産等形成分	802,284,471
インフラ資産	468,301,428	余剰分(不足分)	-215,968,424
土地	125,523,717	他団体出資等分	-
建物	23,339,249		
建物減価償却累計額	-9,854,423		
工作物	635,823,828		
工作物減価償却累計額	-328,557,692		
その他	22,489,928		
その他減価償却累計額	-11,178,042		
建設仮勘定	10,714,864		
物品	25,716,307		
物品減価償却累計額	-18,802,698		
無形固定資産	6,616,302		
ソフトウェア	660,487		
その他	5,955,815		
投資その他の資産	23,093,148		
投資及び出資金	1,709,994		
有価証券	1,524,671		
出資金	185,323		
その他	-		
投資損失引当金	-3,151		
長期延滞債権	2,420,223		
長期貸付金	225,186		
基金	17,127,059		
減債基金	-		
その他	17,127,059		
その他	1,989,227		
徴収不能引当金	-375,390		
流動資産	63,546,018		
現金預金	42,492,548		
未収金	2,982,565		
短期貸付金	40,914		
基金	14,044,483		
財政調整基金	14,044,483		
減債基金	-		
棚卸資産	3,056,451		
その他	1,108,970		
徴収不能引当金	-179,913		
繰延資産	-	純資産合計	586,316,048
資産合計	851,745,092	負債及び純資産合計	851,745,092

岡崎市全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	216,767,650
業務費用	108,898,537
人件費	36,766,942
職員給与費	29,788,635
賞与等引当金繰入額	2,021,949
退職手当引当金繰入額	1,706,330
その他	3,250,028
物件費等	67,755,822
物件費	40,893,685
維持補修費	1,811,444
減価償却費	25,023,893
その他	26,800
その他の業務費用	4,375,773
支払利息	1,589,372
徴収不能引当金繰入額	485,858
その他	2,300,543
移転費用	107,869,113
補助金等	36,411,345
社会保障給付	70,619,182
他会計への繰出金	652,255
その他	186,332
経常収益	37,950,183
使用料及び手数料	32,606,798
その他	5,343,385
純経常行政コスト	178,817,467
臨時損失	1,192,177
災害復旧事業費	58,775
資産除売却損	742,598
損失補償等引当金繰入額	319
その他	387,334
臨時利益	2,890,768
資産売却益	294,142
その他	2,596,625
純行政コスト	177,118,877

岡崎市全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	568,143,581	795,644,978	-227,501,396	-
純行政コスト(△)	-177,118,877		-177,118,877	-
財源	186,862,581		186,862,581	-
税金等	110,236,978		110,236,978	-
国県等補助金	76,625,603		76,625,603	-
本年度差額	9,743,704		9,743,704	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,789,269	1,789,269	
有形固定資産等の増加		20,249,457	-20,249,457	
有形固定資産等の減少		-25,822,709	25,822,709	
貸付金・基金等の増加		13,079,807	-13,079,807	
貸付金・基金等の減少		-9,295,823	9,295,823	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,428,762	8,428,762		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	18,172,466	6,639,493	11,532,973	-
本年度末純資産残高	586,316,048	802,284,471	-215,968,424	-

岡崎市全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	193,316,896
業務費用支出	85,419,992
人件費支出	36,448,444
物件費等支出	44,337,743
支払利息支出	1,589,384
その他の支出	3,044,421
移転費用支出	107,896,904
補助金等支出	36,439,075
社会保障給付支出	70,619,182
他会計への繰出支出	652,255
その他の支出	186,393
業務収入	220,076,349
税収等収入	109,360,486
国県等補助金収入	73,464,516
使用料及び手数料収入	31,887,147
その他の収入	5,364,199
臨時支出	489,962
災害復旧事業費支出	58,775
その他の支出	431,187
臨時収入	2,594,741
業務活動収支	28,864,232
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,288,742
公共施設等整備費支出	20,650,288
基金積立金支出	11,489,624
投資及び出資金支出	214,000
貸付金支出	934,735
その他の支出	96
投資活動収入	14,551,758
国県等補助金収入	5,292,229
基金取崩収入	7,200,694
貸付金元金回収収入	963,377
資産売却収入	387,446
その他の収入	708,012
投資活動収支	-18,736,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,951,934
地方債等償還支出	13,385,544
その他の支出	566,391
財務活動収入	9,467,791
地方債等発行収入	8,800,300
その他の収入	667,491
財務活動収支	-4,484,144
本年度資金収支額	5,643,105
前年度末資金残高	34,802,416
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	40,445,520
前年度末歳計外現金残高	2,181,671
本年度歳計外現金増減額	-134,644
本年度末歳計外現金残高	2,047,028
本年度末現金預金残高	42,492,548

岡崎市全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
なお、公営企業会計については、原則として取得原価としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
なお、公営企業会計については、原則として取得原価としています。
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・取得原価
- ③ 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品（病院事業会計）・・・先入先出法による原価法
- ② 貯蔵品（水道事業会計）・・・移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア 5年
その他（施設利用権） 50年
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに公営企業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに公営企業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

- 2 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

- 3 重要な後発事象
該当事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計名	団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一般会計	岡崎市土地開発公社	0千円	1,641,220千円	1,641,220千円
一般会計	愛知県信用保証協会	319千円	58,690千円	59,009千円
計		319千円	1,699,910千円	1,700,229千円

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
継続契約集合支払特別会計	特別会計	全部連結	—
額田北部診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
こども発達医療センター特別会計	特別会計	全部連結	—
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	特別会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

特別会計は全て全部連結の対象としています。

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間内に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

③ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

岡崎市全体財務書類に係る附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細								(単位:千円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	442,489,615	12,317,763	6,844,776	447,962,602	164,688,014	7,508,310	283,274,588	
土地	147,960,050	2,233,409	2,066,791	148,126,667	-	-	148,126,667	
立木竹	976,142	-	-	976,142	-	-	976,142	
建物	239,125,214	6,554,715	1,268,132	244,411,797	132,590,964	5,769,594	111,820,833	
工作物	50,474,323	1,199,260	67,462	51,606,121	32,097,050	1,738,716	19,509,071	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	3,953,887	2,330,379	3,442,391	2,841,874	-	-	2,841,874	
インフラ資産	797,680,138	24,554,132	4,342,685	817,891,585	349,590,157	15,138,397	468,301,428	
土地	117,541,887	8,781,213	799,384	125,523,717	0	0	125,523,717	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	22,376,368	986,126	23,245	23,339,249	9,854,423	567,867	13,484,825	
工作物	625,219,614	10,913,244	309,030	635,823,828	328,557,692	13,682,988	307,266,136	
その他	21,872,980	717,001	100,052	22,489,928	11,178,042	887,542	11,311,886	
建設仮勘定	10,669,289	3,156,549	3,110,974	10,714,864	-	-	10,714,864	
物品	25,511,864	753,465	549,021	25,716,307	18,802,698	1,516,998	6,913,609	
合計	1,265,681,617	37,625,360	11,736,483	1,291,570,494	533,080,870	24,163,705	758,489,624	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	39,865,810	130,883,763	23,543,730	50,469,078	5,170,558	4,103,781	29,237,868	283,274,888
土地	20,088,393	84,619,197	13,687,973	14,678,987	2,282,085	1,207,411	11,562,620	148,126,667
立木竹	-	-	-	-	976,142	-	-	976,142
建物	13,474,425	43,160,254	9,640,843	24,420,602	1,737,733	2,502,683	16,884,293	111,820,333
工作物	3,936,321	2,700,370	210,421	11,315,228	174,599	393,687	778,447	19,509,071
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,366,670	403,942	4,493	54,261	-	-	12,508	2,841,874
インフラ資産	455,524,660	107	95,152	103,313	11,023,244	1,554,952	-	468,301,428
土地	124,960,548	-	-	-	394,623	168,546	-	125,523,717
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,992,024	-	-	-	492,801	-	-	13,484,825
工作物	295,548,615	107	95,152	103,313	10,132,542	1,386,406	-	307,266,136
その他	11,311,886	-	-	-	-	-	-	11,311,886
公共用財産建設仮勘定	10,711,586	-	-	-	3,278	-	-	10,714,864
物品	95,085	2,105,685	37,124	3,579,805	37,104	795,304	263,503	6,913,609
合計	495,485,554	132,989,555	23,676,006	54,152,195	16,230,906	6,454,036	29,501,371	758,489,624

岡崎市連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	792,882,613	固定負債	239,194,393
有形固定資産	761,052,579	地方債等	142,088,856
事業用資産	284,711,715	長期未払金	3,352,758
土地	148,719,350	退職手当引当金	19,813,625
立木竹	1,218,374	損失補償等引当金	319
建物	245,353,904	その他	73,938,834
建物減価償却累計額	-132,962,873	流動負債	29,657,124
工作物	51,614,224	1年内償還予定地方債等	16,842,846
工作物減価償却累計額	-32,099,341	未払金	7,841,862
船舶	-	未払費用	2,370
船舶減価償却累計額	-	前受金	30,287
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,157,264
航空機	-	預り金	2,054,860
航空機減価償却累計額	-	その他	727,636
その他	-	負債合計	268,851,517
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,868,076	固定資産等形成分	806,968,010
インフラ資産	469,381,523	余剰分(不足分)	-214,267,038
土地	126,603,812	他団体出資等分	86,205
建物	23,339,249		
建物減価償却累計額	-9,854,423		
工作物	635,823,828		
工作物減価償却累計額	-328,557,692		
その他	22,489,928		
その他減価償却累計額	-11,178,042		
建設仮勘定	10,714,864		
物品	25,847,149		
物品減価償却累計額	-18,887,808		
無形固定資産	6,639,247		
ソフトウェア	683,014		
その他	5,956,233		
投資その他の資産	25,190,787		
投資及び出資金	1,611,740		
有価証券	1,520,692		
出資金	91,048		
その他	-		
投資損失引当金	-3,151		
長期延滞債権	2,461,304		
長期貸付金	226,498		
基金	19,275,752		
減債基金	-		
その他	19,275,752		
その他	1,994,034		
徴収不能引当金	-375,390		
流動資産	68,756,081		
現金預金	46,912,684		
未収金	3,264,146		
短期貸付金	40,914		
基金	14,044,483		
財政調整基金	14,044,483		
減債基金	-		
棚卸資産	3,057,632		
その他	1,616,276		
徴収不能引当金	-180,054		
繰延資産	-	純資産合計	592,787,177
資産合計	861,638,694	負債及び純資産合計	861,638,694

岡崎市連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	255,056,145
業務費用	115,604,654
人件費	39,186,575
職員給与費	31,299,871
賞与等引当金繰入額	2,129,977
退職手当引当金繰入額	1,829,310
その他	3,927,417
物件費等	70,617,301
物件費	42,282,198
維持補修費	1,867,379
減価償却費	25,086,909
その他	1,380,815
その他の業務費用	5,800,777
支払利息	1,590,333
徴収不能引当金繰入額	485,860
その他	3,724,584
移転費用	139,451,491
補助金等	27,741,835
社会保障給付	110,580,207
他会計への繰出金	652,255
その他	477,195
経常収益	42,458,515
使用料及び手数料	32,596,525
その他	9,861,990
純経常行政コスト	212,597,630
臨時損失	1,192,177
災害復旧事業費	58,775
資産除売却損	742,599
損失補償等引当金繰入額	319
その他	387,334
臨時利益	2,892,344
資産売却益	295,719
その他	2,596,625
純行政コスト	210,897,464

岡崎市連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	574,205,399	799,438,513	-225,352,035	118,921
純行政コスト(△)	-210,897,464		-210,897,464	-
財源	220,949,952		220,949,952	-
税金等	115,231,864		115,231,864	-
国県等補助金	105,718,088		105,718,088	-
本年度差額	10,052,488		10,052,488	-
固定資産等の変動(内部変動)		-905,926	905,926	
有形固定資産等の増加		20,916,270	-20,916,270	
有形固定資産等の減少		-25,885,480	25,885,480	
貸付金・基金等の増加		13,423,476	-13,423,476	
貸付金・基金等の減少		-9,360,193	9,360,193	
資産評価差額	3,740	3,740		
無償所管換等	8,430,246	8,430,246		
他団体出資等分の増加			-2,331	2,331
他団体出資等分の減少			35,047	-35,047
比例連結割合変更に伴う差額	65,303	1,436	63,867	-
その他	30,000	-	30,000	
本年度純資産変動額	18,581,777	7,529,497	11,084,997	-32,716
本年度末純資産残高	592,787,177	806,968,010	-214,267,038	86,205

岡崎市連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	5,853,752
前年度末資金残高	38,948,046
比例連結割合変更に伴う差額	63,859
本年度末資金残高	44,865,656
前年度末歳計外現金残高	2,181,671
本年度歳計外現金増減額	-134,644
本年度末歳計外現金残高	2,047,028
本年度末現金預金残高	46,912,684

岡崎市連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
なお、連結対象団体（会計）については、原則として取得原価としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
なお、連結対象団体（会計）については、原則として取得原価としています。
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・取得原価
ただし、一部の連結対象団体については、市場価格等に基づく時価法に基づき時価法としています。
- ③ 出資金・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品（病院事業会計）・・・先入先出法による原価法
- ② 貯蔵品（水道事業会計）・・・移動平均法による原価法
ただし、一部の連結対象団体については、個別法による原価法又は最終仕入原価法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア 5年
その他（施設利用権） 50年
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに一部の連結対象団体（会計）における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに一部の連結対象団体（会計）における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をします。ただし、岡崎市の会計においては、岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計名等	団体名	履行すべき額が確定していない		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一般会計	愛知県信用保証協会	319千円	58,690千円	59,009千円
計		319千円	58,690千円	59,009千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
継続契約集合支払特別会計	特別会計	全部連結	—
額田北部診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
こども発達医療センター特別会計	特別会計	全部連結	—
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	特別会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岡崎市額田郡模範造林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	79.06%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 4.52% 特別会計 4.61%
岡崎市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社岡崎情報開発センター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社岡崎さくら電力	第三セクター等	全部連結	—
株式会社もりまち	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人岡崎市福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人岡崎市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人岡崎市学校給食協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

特別会計は全て全部連結の対象としています。

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

岡崎市額田郡模範造林組合 比例連結割合・・・79.06%

愛知県後期高齢者医療広域連合 比例連結割合・・・一般会計4.52% 特別会計4.61%

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）を全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間内に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。